



ブラジル特報

2012年9月号
平成24年9月1日発行

	(頁) 目次		(頁)
ブラジルと日本の関係を考える	1～3	日系企業シリーズ第20回 ブラジル川崎重工	9
リオ+20とブラジル	4～5	フランス総領事の書いたノルデスチ社会論	10
ブラジルの日本祭り	6～7	日本とブラジルを結ぶ架け橋	11
最近のブラジルの政治経済事情	8	イベント・新刊書紹介	12

日本ブラジル中央協会創立 80 周年記念にあたり ブラジルと日本の関係を考える

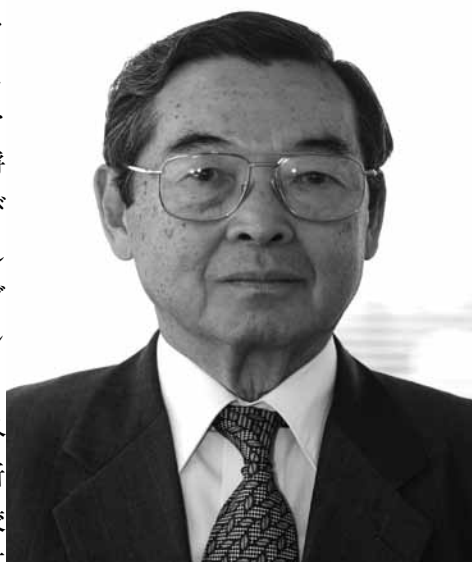
シゲアキ ウエキ

私の国、ブラジルの良いところも悪いところもすべて知り尽くしておられる筒井さんが今、重要なポストを占めている日本ブラジル中央協会の創立 80 周年記念に、私の祝意を表します。80 年前の時代を見ると、貴協会は 1929 年に始まった世界恐慌の真ただ中に設立されました。この時代は世界の多くの国で強い保護主義とナショナリズムが台頭し、甚大な物的損害に加え、6,000 万人の人命を犠牲にした第 2 次世界大戦でそのピークに達した時代でした。1932 年のアジアの独立国は日本を含め 3 カ国に過ぎませんでした。しかし、今日アジアの独立国は 50 カ国を越えています。1932 年には日本は既に先進国とみなされていました。

アメリカ大陸においては殆どすべての国は既に独立国でしたが、米国を除く他の国はブラジルも含め単なる 1 次産品の生産国、輸出国に過ぎませんでした。ブラジルも 110 年以上前に独立国でしたが南米の他の国同様、コーヒー、砂糖、肉その他 1 次産品だけの輸出国でした。1930 年まで、ブラジルの政治家はサンパウロ州、ミナスジェライス州の農業セクターの少数独裁者お

よびヨーロッパ、特にフランス軍隊と同盟関係を持つ軍の将校と強く結びついていました。他方ブラジルのサンパウロ州、ミナス州以外の地域の新設の兵学校は、国の可能性につき

知識を持ち資本主義原理に基づく経済の多角化と工業化を支持する若い軍人の養成を始めました。これらの若い軍人達はエネルギー分野の開発を進める一方、製鉄、カセイソーダ、塩素、合成ゴムの工場を建設し、



シゲアキ・ウエキ氏

工業化を歩み始めたジェツリオ・ヴァルガス大統領を支持しました。1935年に共産主義の軍人達による反乱があったのですが、祖国の裏切り者とみなされました。その結果大多数のブラジル軍人の強い反共思想が、1960年代の中頃にブラジルが“大きなキューバ”になることを阻止しました。1964年から85年まで続いた軍政大統領のカステロ・ブランコ、メジシ、ガイゼル、フィゲイレドこそ、1920年代のその時の若き将校達だったのです。

ベルリンの壁の崩壊に象徴された冷戦の終結で、世界経済のグローバル化は一挙に進み、国際取引は経済の速度を倍化させました。今日のグローバル化された金融市場が現実の姿です。通信技術の想像を超える進歩は、世界のすべての国の社会生活と政治に大きな影響を与えました。アラブの春はその大きな徴候であります。米国のサブプライム・ローン危機とヨーロッパ危機が起こるまで、中国、韓国、その他の多くの国が著しい経済成長を達成したにもかかわらず、日本もブラジルも満足すべき経済成長とはいえない状況が続きました。1964年東京オリンピック後、世界が日本に感じた称賛の念は、戦争の悲劇と敗戦を身近に経験し国の経済復興のため辛抱強く一所懸命に働く日本企業の指導者に向けられたものでした。当時の日本のリーダーの多くは、ブラジルと日本との間のより深い経済関係を構築するための真の大使であったといえます。また、彼等はグローバルな視野と孤立主義者になってはならないという意識を持っておられました。ブラジルが多くの困難な問題を抱えた時期であったにもかかわらず、彼等はブラジルの潜在能力を信じ、ブラジルと日本の関係に大きな衝撃と推進力を与えて下さったのも彼等でありました。

その後ブラジルは何十年も続く大きな困難に遭遇し、日本にパートナーを求め続けましたが徒労に終わりました。その理由は、次の世代の日本企業の指導者達は先達の指導者のような視野を持たず、ブラジルを不信の目で見始めたからであります。ブラジルが困難に苦しむこの時期でも欧米企業がブラジル投資を続ける中、ブラジルに進出していた多くの日本企業は逆に撤退しました。より現実的な分析に基づき、欧米の企業は常にブラジルへの最善の投資機会を求めて来ました。そして欧米企業にとって最善の投資機会は、まさしくブラジルが経済危機にある時でした。残念ながら日本企業はそういう考えを持っていなかったといわざるを得ません。タイミングがどんなことにも基本条件だとすれば、我々

は経済だけではなく、その国の社会や政治局面をもっと注意深く勉強する必要があります。

ブラジルで、また世界のいろいろな国で活動する日本企業は、タイミングを見つけることにより長い時間をかけながら、さらにすべての局面を調査研究することが必要であるというのが私の意見です。売りの最良のタイミングは日本企業が買う時が正しくその時であり、逆に日本企業が売る時は絶好の買い時であると、北米の友人から聞いたことがあります。日本人の子孫であるブラジル人として、日本企業に対する彼等の示唆に富んだ話は私をがっかりさせるものでした。

しかし、認めざるを得ませんでした。我々の国が大きな困難に直面する度に、日本の企業家や役人達に対して、私はブラジルは世界の4流国ではないといい続けました。しかし、残念ながら多くの日本の企業家は、ブラジルを4流国だという目で見ていました。その一方ブラジルが少し良くなり、我々の有価証券で利益が見込める金融取引に関心を持つ世界の銀行から称賛を受け出すと、日本の企業家は一転、ブラジルが既に世界の1流国であるかの如く錯覚することもありました。以前はアジアといえば我々の関心はもっぱら日本に向けられていました。ところが今日では、ブラジル製品の最大のバイヤーとしてアジアの中でもより多くの関心が中国に集まっています。しかし、例えそうであっても両国民の利益のため、ブラジルと日本の間の協力の余地はなお大きいと思います。何故なら我々ブラジル人は、日本企業の持つ高い技術力と取引に当たっての誠実さを高く評価しているからです。

話は変わりますが50年以上の間、私は移民というテーマをブラジル・日本両国の議題から削除しようと努力してきました。何の差別もなく彼等の子孫は等しくブラジル人であるということが当たり前になっているドイツ人、イタリア人、アラブ人達は、両国間の議題から移民というテーマがずっと昔に無くなっています。ブラジルと日本の関係では残念ながら未だ果たされていません。約20年前、ブラジルの新聞で「出稼ぎ」の記事を読んだ時、両国の議題からそのテーマを取り除くよう、私の心配を書面にして投稿しました。何故なら「出稼ぎ」のテーマが両国共通の心配の種になれば、両国関係のイメージダウンになるからです。この件でも私はなにも果たせませんでした。日本は高い技術力に加え、大きな貿易収支と経常収支の黒字という強い経済指標を持つ

国です。しかし、人口の老齢化、理想的生活水準に達したという国民の満足感、その結果進歩への意欲の低下などを悪化の原因として深刻な財政赤字に直面しています。今の日本のリーダーを、私が1960～70年代に出会ったリーダーと比較すると、今日のリーダーは2流の国際俳優だといわざるを得ません。他方、私は日本は未だ裕福な国であり、国民も良く働き、教育も受け、世界のリーダーになれるあらゆる条件を備えた国だと思います。そのために、特に日本のリーダーは果たすべき大きな、かつ重要な役割を持っています。それは傲慢、ナショナリズム、孤立主義といったものではなく、もっと謙虚でもっとグローバルなものでなければなりません。私は日本のリーダーが、日本の主要パートナーを批判する記事を読み心配しています。ブラジルはグローバルな発展への飛躍の機会を逃しています。その点では日本も同じです。

ここ20年間ブラジルの成長リズムは停滞していますが、その主要な理由は過剰消費と低水準な投資にあります。ブラジルは公共投資と企業投資を増加させるための税制改革と、生産性を向上させるための教育改革、および国際競争力を高めるための労働法改制を含む構造改革が急務であります。日本ブラジル中央協会の創立後の最初の数十年の活動を要約すると、日本とブラジルの社会、政治、経済情勢にも原因があるのでしょうか、同協会が両国の関係強化にさほど貢献して来たとは思えません。1950年から80年代が両国の強い経済協力の黄金時代でありましたが、その後日本のバブルが弾け、ブラジルの失われた数十年が始まりました。その間、両国の関係は社会関係のみが優先される時代になりました。

他方、この間ブラジルは中国、韓国との経済関係を強化させました。80周年記念を迎え、貴協会は今後両国のために何がより重要なテーマかを実際に考え、両国間の関係強化に大きな貢献が出来るかと信じています。私の意見を述べますと、ブラジル人口の0.5%に過ぎない100万人強の日系ブラジル人に過剰に焦点を当てることは、両国民間の協力の、より肥沃な分野を求めるための時間を浪費に回してはいないかと危惧します。ブ



1995年10月伊藤忠商事主催のレセプションで歓談されるウエキ元大臣、左からシゲアキウエキ元大臣、室伏稔伊藤忠社長、筒井茂樹伊藤忠ブラジル社長、高坂節三伊藤忠中南米総支配人

ラジル・日本両国は、すべての他の国にも共通する財政赤字という大きな問題を持っています。ブラジルが2050年には経済規模で世界第4位になるといわれて10年が経ちます。しかし、最近の研究では、国際競争力を強化するための構造改革の遅れから2流国にとどまるのではないかという意見もあります。ブラジルが保有する豊富な天然資源にもかかわらず、我々には未だ多くのやらなければならないことがあります。そのためには、友好国の協力が必要です。その友好国の中の筆頭は日本です。

最後に、ブラジルが今、直面する多くの問題にもかかわらず、私はブラジルの将来に楽観的です。それはブラジルが広大な国土を持つ大陸国家であるにもかかわらず、唯一の共通言語とユダヤ人とアラブ人を含む人種の混血化により人種問題が存在しないこと、狂信的な宗教もなく豊富な天然資源を保有し、今日、世界でも数少ない食糧とエネルギーの純輸出国である等の理由からです。

私は2050年にブラジルが世界第4位の経済力を持つ国になるという各種調査機関の意見に賛同しています。もし、日本もこの意見に賛同されるなら、ブラジルと日本の協力分野は今後無限だと信じます。



(シゲアキ・ウエキ氏は1974年にガイゼル政権で鉱山エネルギー大臣、後にペトロブラス総裁を務めた。訳：筒井茂樹 当協会常務理事)

リオ+20とブラジル

木下 義貴

(在ブラジル大使館 一等書記官)

国連持続可能な開発会議（リオ+20）

6月20日～22日まで、リオデジャネイロにおいて、国連持続可能な開発会議（リオ+20）が開催された。約100名の首脳および多数の閣僚が参加したほか、政府関係者、議員、国際機関、企業、NGOなど約3万人が参加した。

我が国については、ホストであるルセーフ大統領から野田総理の出席が強く期待されていたが、国内事情により右が叶わず、政府代表として玄葉外務大臣が出席し、各種会議・イベントには長浜内閣官房副長官も出席した。玄葉大臣は、政府代表演説の中で、(1)環境未来都市の世界への普及、(2)世界のグリーン経済移行への貢献、(3)災害に強い強靱な社会づくりを3本柱とした「緑の未来」イニシアティブを発表した。また、本会議中、玄葉大臣はパトリオッタ・ブラジル外相と外相会談を実施した。



玄葉外務大臣のスピーチ

日程については、当初、同会議は6月初めに開催されることが発表されていたが、同日程ではエリザベス英女王の戴冠60周年記念行事と重なるほか、G20ロスカボス・サミット（メキシコ）の日程と2週間ほど離れており、各国首脳が二度中南米を訪れるのは困難であるとの意見が相次いだことから、ホスト国ブラジルは、本会議により多くの首脳が出席できるよう、当初予定していた開催日程を理由に変更することとなった。

開催地であるリオデジャネイロ市は、世界各国からの参加者を、ブラジルのホスピタリティをもって受け入れるべく、力を入れて準備にあたっていた。パエス同市市長は、ハイレベル会合が開催された20日～22日を交通渋滞や混乱を避けるため教育機関、

州政府、市当局の臨時の休日とし、宿舍不足につき批判がでた際にも、リオデジャネイロ市民に対し、家を開放するよう積極的にキャンペーンを行った。民間企業も会議期間中にはコルコバード・キリスト像を緑色にライトアップする等の演出を行い、20年ぶりの大型イベントに現地は盛り上がりを見せていた。

他方で、実際にはブラジル国内での期待とは異なり、世界経済や国内情勢等の理由から多くの首脳のブラジル訪問が叶わず、例えばG8のうち首脳が参加したのはフランス、ロシアの2ヶ国だけにとどまり、ブラジル環境省の世論調査でも、78%のブラジル国民が「リオ+20」のことを知らないことが判明したという寂しいニュースもあった。

リオ+20の経緯とテーマ

リオ+20は、文字どおり1992年にリオデジャネイロで行われた「国連環境開発会議（地球サミット）」から20年目に行われたものである。その背景には、2007年、ブラジル政府が第62回国連総会で、地球サミットのフォローアップ会合を行うことを提案し、2009年、ブラジルにおいて同フォローアップ会合が行われることが決定された経緯がある。筆者も、この時期外務省南米課でブラジルを担当しており、ブラジルが本件会議の誘致のために積極的に外交活動を行っていたことをよく覚えている。

1992年の地球サミットでは、持続可能な開発のための地球規模でのパートナーシップの構築に向けた「リオ宣言」、右宣言の行動計画たる「アジェンダ21」、さらに「気候変動枠組条約」や「生物多様性条約」などが署名され、大きな成果があったことから、今次会議に対する期待も極めて大きいものがあつた。

リオ+20では、主に持続可能な開発および貧困撲滅の文脈におけるグリーン経済、および持続可能な開発のための制度的枠組みが議論され、22日に採択された成果文書（The Future We Want「我々の求める未来」）では、(1)グリーン経済は持続可能な開発を達成する上で重要なツールであり、それを追求する国による共通の取組として認識すること、(2)持続可能な開発に関するハイレベル・フォーラムの創設等、(3)都市・防災を始めとする26の分野別取組についての合意、(4)持続可能な開発目標（SDGs）についての政府交渉のプロセスの立ち上げ、(5)持続可能な開発ファイナンス戦略に関する報告書を



会議に参加した各国代表

2014年までに作成することなどが合意された。

ブラジルの役割

リオ+20は、あくまで国連主催の会議であり、ブラジルはホスト国にすぎなかったが、それでもなおブラジルの果たした役割は極めて大きかった。ブラジル国内では2011年6月7日付け大統領令をもって、関係省庁、州政府、関係機関、市民社会等を巻き込んだリオ+20国家組織委員会、リオ+20国家組織会議、リオ+20特別補助機関の3つの国内組織が設置され、大規模な国際会議のサブスタンスおよびロジスティックの準備が進められることになった（ただし、ロジスティックについては、ブラジルらしく、前述のリオ+20の日程の変更をはじめとして、宿舍不足・宿舍料金の高騰（通常料金の4～5倍）、直前まで会議の予定や場所の詳細が決まらない・頻繁に変更される等があり、我が国や自国の元首等を迎える準備段階にあった各国事務レベルはかなり冷や汗をかいた）。

成果文書については、まずは国連が各国からのコメントを回収し、それを元にゼロ・ドラフトとよばれる所謂たたき台が作成された。ゼロ・ドラフトは、当初19ページであったが、各国からのコメント、3回の事務レベルの事前交渉および数度の非公式会合等の過程で、各国の意見が反映されていった結果、一時には最大206ページまで膨れあがっていた。各国担当者による本格的な交渉では、日本でも報じられているように、本分野におけるG77+中国の途上国グループとその他の先進国の対立が根深いものであることがあらためて感じられるようになった。

例えば、20年前のリオ宣言に盛り込まれた「（先進国と途上国の）共通だが差異ある責任」という文言を巡る先進国と途上国の対立や、グリーン経済という概念につき、グリーン経済を望むならそれを途上国で達成するために必要な資金と技術移転を約束して欲しいとする途上国と、グリーン経済は途上国のためにもなると主張する先進国との対立などがあ

り、約半年にわたる交渉の過程でも、先進国側も途上国側も一歩も譲らなかった。

このような膠着状況の中で、イニシアティブを取ったのがブラジルであった。本会合直前になり、ブラジルがこれまでの各国の議論および議論してきたドラフトを元に、先進国にも途上国にも受け入れ可能な落としどころが熟慮されたまったく別のペーパーを提示したのである。手法としては強引であったが、結局、そのブラジル・ペーパーが概ね受け入れられる形となり、成果文書として採択されるに至った（全283パラグラフ（約50ページ）、ハイレベル会合の前日の19日には実質合意）。国際場裏におけるブラジルの外交手腕を垣間見た瞬間である。

パビリオン

最後に、本会議場に近接するアスリートパークでは、ブラジルを含む各国のパビリオン、国連諸機関等のパビリオンが設置され、一般向けに独自の展示や数多くのセミナーが開催された。ブラジル・パビリオンは最大規模であり、大型モニターを駆使した展示がなされ、多くの集客があった。

また、リオデジャネイロ州政府のパビリオンは、壁面緑化を使用した斬新なデザインで来客者の注目を集めたほか、The Future We Wantをテーマに、環境だけでなく、ファベラ（スラム街）の貧民層を対象とした社会政策にも焦点を当てていた。なお、パビリオンの壁の一部を、リオ+20後にファベラに建設する公立図書館の建設資材の一部として再利用することが決定されている。なお、我が国も官民一体となって日本パビリオンを設置し、我が国の優れた環境・省エネ技術を広報するとともに、東北地方の復興と魅力をアピールした。約2万人を集客し、来場者の評価も極めて高く、大成功といえるイベントとなった。

（注：筆者個人の見解であって、外務省および在ブラジル大使館の見解を代表するものではありません。）

ブラジルの日本祭り

中山 雄亮

(在サンパウロ総領事館 広報文化担当副領事)

「一石二鳥」は、ポルトガル語では「一撃二兎 (matar dois coelhos com uma cajadada só)」という表現になるそうです。一つの行為で同時に二つの効果を上げることの意ですが、「ブラジルの日本祭り」は、一回で少なくとも三つの大きな効果を上げることができる、日本にとって大変価値のある重要な事業ではないかと考えます。

世界で最大規模のお祭り

近年、在サンパウロ総領事館の管轄内（サンパウロ州、マット・グロッソ州、マット・グロッソ・ド・スル州、ミナス・ジェライス州三角ミナス地域）では、各地の日系団体が主体となって、数多くの日本祭りが開催されています。主だったものだけでも、サンパウロ市（市内各地）、モジ・ダス・クルーゼス市、カンピーナス市、サルト市、オザスコ市、ボツカツ市、ガルサ市、リメイラ市、アチバイア市、コチア市、サントス市、サン・ジョゼ・ドス・カンポス市（すべてサンパウロ州）、クイアバ市（マット・グロッソ州都）、カンポ・グランデ市（マット・グロッソ・ド・スル州都）などがあり、各地で日本祭り、または日本文化を紹介するお祭りが、例年開催されています。これらのお祭りは、通常、金、土、日の3日間の開催で数万人単位の参加者を集めています。この中でも毎年7月に、ブラジル日本都道府県人会連合会（県連）が主催している、サンパウロ市の「日本祭り（Festival do Japão）」は今年で15回目の開催となり、毎年約20万人の参加者を集める、世界でも最大規模の日本祭りといわれています。在サンパウロ総領事館は、この「日本祭り（Festival do Japão）」をはじめとして各地の日本祭りに対し、イベントやブースの提供、総領事館所有の日本文化啓発物品の貸出し、展示支援、後援名義の付与などを行い、各日本祭りがより大きな成功を収めるよう、微力ながらお手伝いをするとともに、お祭りの機会を活用させていただき日本文化普及のための活動を行っています。

注目の日系人ミスコン

各日本祭りでは、和太鼓、日本舞踊、よさこいソーラン等の日本の芸能のパフォーマンスから、柔道、剣道、空手等の武道のデモンストレーション、生け花の展示、折り紙ワークショップ、コスプレ大会、ラジオ体操まで何でもありのオンパレードです。な



今年7月に開催された
サンパウロ市における「第15回日本祭り」

かでも、一際参加者の注目を集めるのは「ミス・ニッケイ（日系人女性のミスコン）」で、スタイル抜群の日系人の女性の方々がその若さと美を誇示しながら、悠然と舞台を闊歩する姿にはいかにもブラジルらしい明るさと華やかさがあります。また、同祭りには、ヤキソバ（ポルトガル語表記：Yakissoba）や天ぷら（同：Tempurá）などの飲食スタンドから日系農家の生産する野菜・果物や、おもちゃ、日用雑貨の販売までとにかくいろいろなお店が出店されます。

日本祭り各地へ波及

ここで注目したいのが、近年の各地における日本祭りの質的・量的な拡大と、日系・非日系を問わない、地域社会への浸透率の高さです。サンパウロ市の「日本祭り（Festival do Japão）」の大成功に触発されるように、各地の日系団体は、既存のお祭りのスケール拡大や新規お祭りの立ち上げに懸命に取り組んでいます。また、会場を見渡すと非日系の家族連れがヤキソバや天ぷら（当地の天ぷらはかき揚げを煎餅のようにして、スナック感覚で食べます）を食べながら、日本祭りの出し物や雰囲気を楽しんでいる姿が目立ちます。

一例としては、ボツカツ市（サンパウロ市から北西に約250km）で開催されている「ボツカツ日本祭り・トモダチ」があります。2010年に在サンパウロ総領事館の支援のもと、同市の日系団体とボツカツ市役所が主体となって、第1回のお祭りが立ち上げられ、昨年10月に開催された第2回の「ボツカツ日本祭り・トモダチ」には3日間で1万人もの参加が

ありました。同市は、人口約13万人、そのうち日系人は約1,500人ですが、この数字から見れば、近隣の都市からの来訪者を考慮しても、大部分の参加者は非日系のブラジル人といえるでしょう。同祭りを主催する日系団体の幹部は、「近年は、非日系のブラジル人の間でも、日本文化への関心が広まっているため、お祭りに参加する人が増えている」と述べています。

また、今年で5回目の日本祭りの開催を迎えるサルト市（サンパウロ市から北西に約100km）のガルシア市長は、大部前総領事に対して「サルト市の日系団体は、イタリア系、アフリカ系等日系以外の市民にも広く声をかけ、主催側に招待してくれたため、結果として、市の連帯に大きく貢献してくれた」と述べていました。日系団体が、日本祭りを通じて、現地政府からの評価を高めている好例であると思います。

料理ゲットに2時間待ちも

日系団体等が日本祭りに参加する目的の一つには、団体の資金集めがあります。前述のサンパウロ市「日本祭り」には20万人もの人出があることは述べましたが、来場者のお目当ての一つは、各県人会が出す飲食スタンドです。各県人会はこぞってご当地名物の食べ物や飲み物を販売しますが、人気のあるスタンドでは、長蛇の列ができ、お昼時では30分待ちは当たり前、なかには2時間も待ってお目当てのお好み焼きをゲットするという人もいます。ただでさえ消費志向の強いブラジルの人が、楽しいお祭り気分ともなると、さらに購買意欲が高まります。ある県人会の幹部は、「お祭りの機会に県人会の資金集めができ、本当に助かっている」と述べていました。日本祭りは、各団体が資金を集め、後々のさらなる活動を活性化させるためのツールとしても有効であるといえます。

具体例をもう一つあげます。在サンパウロ総領事館は、2011年にマット・グロッソ州都クイアバ市（サンパウロ市から北西に1,600km）において「第1回マット・グロッソ日本七夕祭り」の立ち上げ支援をしました。同市ではかつては日本人会が活発に活動していましたが、1990年代からのいわゆる「デカセギ・ブーム」により、同市の日系人数は激減し、段々と人が集まらなくなり、活動は目立たないものとなりました。

また、本来各会員を束ねる立場にある中堅の方々が「デカセギ」で日本に行ってしまったことも手伝って、そもそも日系人数もそれほど多くない、クイアバ市と、川を挟んでクイアバ市に隣接するバルゼア・グランデ市の両市で3つの日系団体が形成されることとなり、それぞれの団体の交流も途絶えがち



「第15回日本祭り」内の
在サンパウロ総領事館特設ブース

になってしまいました。このような状況の中、2011年当時、大部前総領事は、日本人会の元幹部がブラジルに帰国したチャンスをつえ、同地の日系団体に日本祭りの開催を提案しました。マット・グロッソ州政府およびクイアバ市もこのイニシアティブに大いに賛同、全面的な協力を約束し、開催に漕ぎ着けることができました。また、七夕の飾りつけ等のお祭りのノウハウは、ブラジル宮城県人会が中心となって、お祭りの開催経験のない同地の日系団体をサポートしました。

結果は、3日間で予想を大幅に超える約3～4万人を集め、大成功に終わりました。この成功に対して、同市の日系団体の幹部は「今回のお祭りでは3つの日系団体の全員がハッピーになった」と述べていました。大規模な日本祭りの成功体験を契機に、これまで交流が殆ど途絶えていた日系団体に新たに連帯の動きが芽生えたということです。また、今回のお祭りは、マット・グロッソ州政府、クイアバ市役所、クイアバ市民の全者に好評を博したため、閉会後間もなく第2回の開催が決定されるという大きなおまけもついてきました。



これまで述べてきたことをまとめると、日本祭りには、①ブラジルにおける日本と日本文化の普及、②日系社会の所在地域における地位向上（州や市といった地域政府との関係強化）、③日系団体の（再）活性化（資金調達、日系団体間の結束）といった大きなメリットがあると考えられます。そしてこれらすべてのメリットは、我が国が進める日本文化の積極的な発信に、直接・間接的に大きな効果をもたらすと考えられます。「日系社会は日本外交の宝」であるというフレーズが、日本祭りを通じて広報文化を担当する私の心にも響いてきます。

最近のブラジル政治経済事情

—外務省中南米局提供情報その他より—

メルコスールへのベネズエラ加盟

ブラジルにおいて開催されたメルコスール（南米南部共同市場）非公式外相会議のプレスリリース（7月31日発表）で、ベネズエラの加盟が正式に決まったことが明らかになった（各国の批准完了30日後の8月13日に有効）。

これにより、域内人口は2.7億人（南米全体の70%）、GDP合計額は3.3兆ドル（同83.2%）、国土面積の合計は1,270万平方km（同72%）となる。メルコスールの範囲がカリブ海から南米最南端まで及ぶことになり、エタノール等再生可能とベネズエラの石油により再生不可能資源エネルギーの一層の大国となる。

しかしながら、反米色の強いチャベス政権下のベネズエラの加盟については、アルゼンチンが強く支持し、ブラジルも同調したもの、パラグアイやウルグアイは反対ないし消極的であった。ブラジルのメルコスール上級代表の主導で、パラグアイは国会でのルゴ大統領弾劾決議によりメルコスールでの資格停止措置を受けており、ウルグアイ外相がブラジル大統領に承認を押しつけられたものと述べるなどブラジルの役割が目立つが、ブラジル国内でも外務省の対応の不手際と、パトリオッタ外相やガルシア大統領補佐官等の外交手腕についての評価が低下し批判がなされ、交替の可能性もあるとの報道も出ている。

ブラジル税負担の高さ

7月2日付エスタード・デ・サンパウロ紙は、ブラジルの税負担はBRICs、ラテンアメリカ諸国および多くの先進国と比べても極めて高い旨報じている。

昨年政府は、対GDPの34%に相当する7,041億ドル（約56兆円）の税金を徴収した。国際監査法人UHYの調査によると、BRICsのインド（12%）、ロシア（19%）、中国（24%）やG8（平均29%）より高く、ブラジルより高い国は、フランス（44%）、イタリアおよびドイツ（43%）、オランダ（38%）だけであり、同紙によれば、日本の税負担対GDP比は23%である。

高い税負担は輸出品の競争力に打撃を与えるだけでなく、国内産業の国内市場における輸入品に対する競争力も失われてしまう。

また、高税率は外国投資家を敬遠させるが、他の新興国と比較して熟練労働者の存在、先進国との文化的近似性という有利性もある。諸外国は直接税が中心であるが、ブラジルの徴税額の30%は間接税である。

間接税は徴税が容易で企業に課税されることから、政治的に傷つきにくく、国民にとっては税負担感が小さいが、他方貧困層に対する「逆進性」の問題もある。

サルネイ政権までは、ブラジルの税負担はほぼ米国と同じ水準（対GDP比24%）であったが、1988年憲法制定以降、様々な税金が創られるとともに、サービス等への課税範囲が拡大された。問題なのは、国民行政サービスの還元率（課税率に人間開発指標を掛け合わせたもの）は、高税率30

カ国の中で最も低い（1位は豪州、2位米国）ことである。

日立製作所の投資計画

7月25日付バロール・エコノミコ紙は、ブラジルを訪問中の中西日立製作所社長が、ブラジルを11の戦略地域の一つに指定し、その売上高を現在の4倍となる15億ドルまで伸ばし、今後3年間に3億ドルの投資を行うと述べたと報じている。さらに、ブラジルの成長率が低下していることは不安要素ではない、中国における売上高を総売上上の11%から10%に、日本国内売上げも59%から57%に減らす代わりに、中国を除く新興国における売上高を14%から17%にまで増やす計画であると述べている。

日立製作所はブラジルにおいて、マナウスとサンパウロ州サンジョゼ・ドス・カンポスでエアコンを、同州イダイツバで電気機械を製造しているが、来年7月からは油圧ショベルカー（15トン）を年産2,000台生産する予定である。ミナスジェライス州では、昨年買収したリネアール社が放送用送信機を製造している。

日系企業の産業廃棄物再利用事業

7月15日付パラナ州ガゼッタ・ド・ボーヴォ紙は、同州の日本から進出した電気・電子機器廃棄物の再生・再利用事業会社ブラジル浜屋を紹介している。同社は日本での廃棄物リサイクル市場にて20年以上の経験を有し、昨年11月に州都クリチバ市都市圏に海外初となる法人を設立した。

ブラジルで回収された中古家電等の再利用可能な物資は中国、ベトナムへ輸出され、その他の物資は金、プラチナ、パラジウム、カドミウム等を抽出するために日本へ輸出される。今年中に回収業者の受け付けを300から5割増やして、今年中に州内3市、2013年にサンパウロ市、14年にリオデジャネイロ市にも支店を拡げ、ブラジルで今後10年間に昨年の日本における収益と同額の約2億2,400万レアル（約90億円）にまで伸ばすことを目指すとしている。

留学生送り出し10万人計画

7月13日付ニッケイ新聞は、ブラジル政府が科学技術分野の人材を育成し競争力強化を目的とした奨学金プログラム「国境なき科学」計画の一環として、ブラジルからの留学生送り出し10万人計画に基づき日本へ留学生年間1,000人を目標とする計画実現のための交渉が最終段階にきていると報じている。リオ+20開催中の6月21日に行われた両国外相会議でのブラジル側要請に対し、玄葉外相が「大いに歓迎する。出来るだけ早期に実施機関間の協力文書を作り上げたい」と前向きな姿勢を明らかにした。在ブラジル大使館の高杉公使は、「未だははっきりしたことはいえないが、年間1,000人の日本への派遣が目標」と語った。

すでに文部科学省の関係団体が調整済みで、日本国内で数多くの大学が受け入れる意向を示している。

川崎重工のブラジルでの活動を振り返って

澁谷 吉雄

(Kawasaki Do Brasil 前社長)

会社設立

ブラジル川崎重工 (Kawasaki Do Brasil) は、1973年4月に川崎重工製品の販売サポート、南米の情報収集を目的に設立された。

当時のブラジル (70年代) は「奇跡のブラジル」といわれたほどの好景気で、当社も製鉄所向け製鉄プラントを数多く受注した。

Embraer社との協業

(ブラジルと日本の共同作業の始まり)

ブラジル国営企業から1994年に民営化されたEmbraer社は、95年に販売開始した小型旅客機ERJ-145の成功により業績のV字回復に成功し、99年8月には新しい70人乗りジェット旅客機ERJ170シリーズの開発をローンチさせた。世界中からリスクシェアリングパートナーと呼ばれる共同開発業者が集まる中で、99年10月にEmbraer社と川崎重工業の間でERJ170シリーズを開発するための基本契約が調印された。

その後Embraer社のあるSão José dos Campos市 (São Paulo州) に日本から先陣として25名程度のエンジニアが派遣され、現地のブラジル人を含めて50名以上の設計チームを構成して作業に取り掛かった。慣れない異国の地での作業であったが、Embraer社内で活躍する日系人や地元São José dos Campos市の日系人社会からの暖かい支援もあり、設計作業は順調に進んでいった。

2002年2月に無事初飛行に成功。当時駐在していたエンジニア全員がブラジル人同僚やEmbraer従業員と共にその成功を祝った。またこの頃には駐在員と市内の日系人との交流も活発になり、カラオケパーティーやカーニバル、野球大会などで交流を深めた。

ニンジャ参上

オートバイ部門は2007年にブラジルに進出を決定し、Kawasaki Motores do Brasilを設立した。2008年10月にはプレスコンベンションを行い、ブラジル市場にカワサキオートバイの進出をアピールし、翌年1月から販売を開始。最初に発売したモデルはNinja ZX-6R。

ブラジルにおけるカワサキブランドの知名度は高く、特に「Ninja」はスーパースポーツタイプのオートバイの代名詞となっており、趣味性の高い顧客を中心に高い評価を得ている。

10年10月現在ブラジルで生産されている車種はZ 750、Ninja 250 B、ER 650 N、VULCAN 900 LT/CUSTOM/CLASSである。

船舶、船用機械の進出

2012年5月、川崎重工はブラジルにおけるドリルシップ建造等の合弁事業への参画を決定し、バイア州知事公邸にて大手ジェネコン3社との間で調印式を実施した。造船所名はEstaleiro Enseada do Paraguacu S.A. (EEP)。Odebrecht、OAS、UTCにより各種海洋構造物、各種船舶の製造販売を目的に設立された会社であり、川崎重工は30%の出資と造船所の建設、ドリルシップ建造に関する技術を供与することとなった。

ブラジルでは、超大深水プレサル層から相次いで油田が発見され、この開発・掘削のためのドリルシップやFPSO (洋上石油・ガス生産設備) を始めとした各種船舶の需要が急伸している。

社会活動

ブラジル川崎重工の仕事の中で忘れてはならないことに、財団法人 日伯協会への協力が挙げられる。

日伯協会は、1926年5月神戸市で誕生した。2国間の

交流団体として日本で初の結成であった。その後兵庫県、神戸市、神戸の財界が一体となって当協会を拠点にして「国立移民収容所」を神戸に建設した。同収容所は戦中一時閉鎖されたが、71年5月に移住者激減により閉鎖されるまでの43年間、海外移民の出発地として使われた。

この協会の活動をブラジル側で支えるべく、ブラジル川崎重工は協力を行っている。



KMB マナウス工場にて初号機誕生を祝い全員集合(2009年10月)

話題を呼ぶ
フランス総領事の書いたノルデスチ社会論

岸和田 仁（協会顧問・編集委員、在レシーフェ）

フランス人が書き残したブラジル論やブラジル紀行は16世紀ごろから数多く行われてきたが、一番有名なのはレヴィ＝ストロースの『悲しき熱帯』だろうか。この人類学的エッセイは別格としても、R・バステードの『ブラジル―コントラストの国』、ピエール・ベルジェルのブラジル黒人アフリカ帰還研究書、あるいは1960年サルトルとともにブラジルに2か月ほど旅行したボーヴォアールの辛辣かつ寛容なブラジル紀行、など、筆者が思いつくだけでもいくつもあげられる。

そんなフランス百科全書の知的伝統を受け継ぐ国の外交官が書いた、ノルデスチ（ブラジル東北部）論（のポ語版）が最近話題になっているので、今回はこの紹介をしてみたい。

タイトルは『ノルデスチのブラジル―豊饒な文化と社会的格差』、著者はパトリック・ハウレット・マルタン。前レシーフェ総領事である。

話題を呼んでいるのは、資料や文献を調査してうえで書かれた内容の濃さもさることながら、序文をフェルナド・エンリッケ・カルドーゾ元大統領が書いているからだ。しかも「ブラジルのノルデスチに関して、これほどまで広範囲に亘った最新情報が正確に集積されている本は、他に知らない。（書かれている）テーマは、国際協力から各州のこまごました政治実態やら重要な経済情報まで、広範だ。だが、私をもっとも満足させている部分は社会問題に関して実に深く掘り下げて書かれているところだ。教育とか（公衆）衛生とかの従来から議論されているものはもちろん、性観光、売春、人種差別といった、あまり議論されていなかったテーマにまで踏み込んでいる。」と、矢鱈と褒めすぎの序文だ。

さらに本の前扉と後扉に掲載された“推薦の言葉”を書いているのは、アエシオ・ネヴェス上院議員（前ミナス州知事）で、「新生ノルデスチの発展なしでは、新生ブラジルはあり得ない」が、友人でもあるフランス外交官の本は素晴らしい、と“ちょうちん評”だ。

ブラジル政界の大物二名はいずれもPSDB(ブラジル社会民主党)なので、政治背景など勘ぐる向きもあるかもしれないが、それは無視してよい、といえるほどの内容を本書は持っている。だからこそ、読書界で話題になっているのだろう。

ノルデスチという呼称が使われるようになったのは1941年から、と最近のことだが、現在のノルデスチという地域呼称の定義を歴史的に復習するところから筆を起しているのは、いかにも哲学の国フランスらしい。この本の構成は、第一部が、政治、社会諸問題、経済活動、文化概観、国際協力、の各章が書き込まれ、第二部は、各州に関するミニ百科事典となっているが、その文章（原文はフランス語だが）がなんとも、実利的ながら文学的な文体で書かれているのが、カルドーゾのようなインテリが惹かれる所以だろう。

ペルナンブーコ連邦大学の教授陣の10%がフランスの大学・大学院を卒業している、とか、フランスの貢献、フランス外交の成果について叙述しているのは、総領事館から本省への報告レポートからの“流用”であろうが、この著書が優れているのは、まさに社会学者カルドーゾの指摘するように、社会問題に切り込んでいることだろう。

都市暴力や治安問題では、住民10万人に対して年間何人が殺人事件で命を失うか、という国際指標などのデータをうまく処理しながら、大都市における治安が若干良くなっていることを詳述しているが、国是であるはずの人種デモクラシーについては、はっきりと疑問符を投げかけている。人種差別という章を設け、非識字者の内訳をみれば、バイーア州の場合、黒人がその80%を占めている、とか、2003年のデータでは、ブラジル全体で大学卒業者のうち黒人が占める割合はたったの2%にすぎなかった、とか、ノルデスチ社会の上流金持ち層では人種混淆はほとんどみられず、政界、公務員、軍人、企業といったところの指導層には黒人はまずいない、といった現実を明示している。

ノルデスチ出身の作家や音楽家（の歌詞）からの引用も自然に行われており、著者がブラジル関連の文献資料を相当読み込んでいることが読者にも伝わってくる。

世界史を動かしてきたフランス外交が、文化外交に力を入れ、そのためにヒトもカネもつぎ込んでいるのは有名であるが、この前・在レシーフェ・フランス総領事の知的営為もそうしたフランス文化外交の水脈の一支流（いや本流？）を構成している、といってよいかもしれない。



新たな時代の日本とブラジルを結ぶ 架け橋として

星野 芳隆

(外務省中南米局南米課長)

世界が複雑さを増し、経済危機にも見舞われる一方、内外でブラジルに関係する方々の元気な姿を多く拝見します。日本企業のブラジル向け投資が2011年には対前年比3倍を超え、債務危機等に苛まれた「失われた10年」と対照的に、最近の活況を「黄金の10年」と称する声があちこちで聞かれるようになってきました。

新興国の消費拡大に支えられた一次産品高騰などは、近年のブラジル経済の好調の源泉となっていますが、誰もがこうした基調がいつまでも続くと考えている訳ではありません。BRICsの名付け親ゴールドマン・サックスのオニール会長は、BRICsの看板の掛け替えが必要と論じた後、当面は問題ないものの、先行き次第でブラジルもBRICsの地位を失いかねないと、慎重な発言をしています。

1994年に開始された有名な「リアル計画」は、ハイパー・インフレ沈静化など今日の安定したブラジル経済の基礎をなすものですが、その立案に加わった識者のペルシオ・アリーダ氏は、最近現地紙で、金利が先進諸国並の低水準となるまでリアル計画は完了したとはいえないと述べています。景気対策等で政策金利はいまや史上最低水準に下がったものの、市中の金利はなお高く、市場を阻害している、インフレは克服したものの、構造的体質の転換はこれからということなのでしょう。

ブラジル政府は、GDP世界第6位に躍り出ながら、輸入代替政策時代から課題の残る工業部門の国際競争力を高めることが必要と認識し、様々な努力を払っています。世界第2位の座を奪われた日本も楽ではありません。去年の厳しい震災から復興が着実に進んでいるとはいえ、欧州経済危機など外的不安もあります。円高で、これまでの貿易黒字ではなく、海外投資からの利益に支えられる構造への転換も指摘されますが、ものづくりに支えられた貿易立国を捨てて良いのかなど難しい議論があります。ブラジルも、つい最近まで歴史的なリアル高で、様々な議論が出されま

した。

このように、本来持ち合わせている条件や経緯が異なるとはいえ、日本もブラジルも、複雑さを増した世界で新たな成長モデルを懸命に模索している点、共通しています。我々外交関係者も、そうした点を認識し、難しいこの時代において、双方の利益が高まるような両国間協力を幅広く進めていく所存です。

過去厳しい環境にあった日本から、旺盛な労働力需要のある新天地ブラジルに多くの日本人が移住した重要な歴史もあります。多くの先人たちの苦勞と、たゆまぬ勤勉が、ブラジル社会で今日広く根付く日本人・日系人に対する高い信頼に結実しています。

世界の経済情勢が変わり、いつの間にか、ブラジルで育った日本人の子孫たちが多数日本に来て、祖先から受け継いだ勤勉をもって貢献している姿があります。さらにブラジル政府は、上述のような成長課題から、「ブラジル・マイオール計画」（ブラジルをより大きくする、または強くする計画という意）の下で、技術革新の推進などとともに、最大10万人の工学系留学生・研究者を諸外国に送り出す計画（国境なき科学）を進めています。我が国も協力を進め、この7月に実施機関間で協力文書が署名されました。同計画を通じ、ブラジルの優秀な学生や研究者が日本の大学や大学院で学ぶ、また、ブラジルの人々が持つ良さを日本の人が学ぶ機会も増える、新たな人的交流の波が訪れるものと思われます。

今秋創立80年を迎える日本ブラジル中央協会も、長く両国の交流に視野を置き、架け橋として貢献されてきました。そこに集う幹部・会員諸先輩の有する知見を活かしながら、このような新しい人層・分野での結びつきを後押しし、「黄金の10年」をさらに超える付加価値を提供していくことが期待されます。皆様の一層のご健勝とご活躍をお祈り申し上げます。

(本稿は、筆者の個人的見解に基づくものです。)

イベント 新刊書紹介

第18回ランチオン・ミーティング

日時：2012年9月19日(水)正午～午後2時

講師：長澤誠氏(株式会社フルッタフルッタ 代表取締役)

演題：演題「グリーンエコノミーとしての商業的アグロフォレストリー」

今回は、6月にリオデジャネイロで開催されたRio+20（国連持続可能な開発会議）のジャパンパビリオンで、アマゾンのトメアスを舞台とするアグロフォレストリーを題材としたブースを出展し、合わせて講演された(株)フルッタフルッタの長澤誠氏をお招きします。「森をつくる農業」として好評を博した出展や会場の様子、そして「グリーンエコノミーとは」どのようなことか、「多様性を秘めたアグロフォレストリーと企業活動」「そのヒット商品づくり」にまつわるお話をうかがいます。

場所：アークヒルズクラブ（アーク森ビル イーストウイング37階）。東京メトロ南北線（「六本木1丁目」または銀座線「溜池山王」下車

参加費：会員5,000円、非会員6,000円。当日会場で申し受けます。

申込み：食事手配のため、必ず事前に協会事務局へ。先着50名様まで。

その他：(1) ドレスコード。男性はジャケット着用

(2) キャンセルの場合、前日(9月18日)正午までにご連絡いただけないときは、参加費のご負担をお願いします。

外務省中南米局長講演会

日時：2012年10月18日(木)午後3時～5時

講師：山田彰氏(外務省中南米局長)

演題：「進化する中南米と日本外交」

場所：川崎汽船会議室（千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル14階）

東京メトロ千代田線「霞ヶ関」、または都営地下鉄三田線「内幸町」下車

参加費：会員1,000円、非会員2,000円

申込み：協会事務局へ。先着70名まで。

会場へは事前登録無しには入れませんので、必ず事前にお申し込み下さい

その他：(1)当協会、ラテンアメリカ協会、日本ペルー協会、日本チリ協会との共催

(2)申込み締切 10月15日(月)

ポルトガル語秋季講座

初級Ⅰ：9月11日～12月4日(火曜)

岸和田マリレーネ先生

初級Ⅱ：9月12日～12月5日(水曜)

古庄マリア先生

中級：9月10日～12月17日(月曜)

上運天ミゲル先生

上級：9月20日～12月13日(木曜)

三浦マリエ先生

時間：いずれも19時～21時 各クラス全13回

場所：当協会教室

受講料：全クラス共通。協会会員32,500円、非会員45,500円

お問い合わせ・お申込は、協会事務局へe-mailまたはFaxで。

◇新刊書紹介◇

『ブラジル 跳躍の軌跡』堀坂浩太郎

左派政権になったが経済運営は稳健で、後継者の女性大統領の下でGDPは世界6位にまでなったブラジルだが、この四半世紀は21年間の軍政の後の民主化、1985年以降の市場経済化など、国家のあり方を大きく変えた激動の時代を、第1章「ブラジルはいま、新たな挑戦へ」、第2章「軍政から民主制へー体制移行と政治・経済の変容」、第3章「新生ブラジルの制度設計ー改革の積み重ね」、第4章「世界の表舞台へ」、第5章「日本とブラジルー遠くても近い国へ」の5章で実相に迫る。2014年のサッカーW杯、16年のリオデジャネイロ・オリンピックを控え、ブラジルの今を理解するうえで手に取りたい一冊である。

筆者は、1978年から82年まで、日本経済新聞の中南米特派員としてサンパウロ支局に駐在、その後上智大学外国語学部の教員に転出し、現在は当協会の常務理事。(岩波書店(新書)2012年8月 256頁 840円+税)

『会計用語集 Glossário de Termos Contábeis日本語/English/Português』PricewaterhouseCoopers Auditores Independentes Brasil

日本語（ローマ字・漢字）－英語－ポルトガル語とポルトガル語－英語－日本語(ローマ字・漢字)のいずれからでも引ける3カ国語版。

1972年にブラジル日本商工会議所が出した日本語・ポルトガル語の会計用語集を、同社が全面的に書きあらため、英語を入れ、日本語も漢字とローマ字を併記するなど、工夫を凝らしてある。(プライスウォーターハウスクーパース・ブラジル 2012年1月 241頁 非売品だが、入手については右記へ) PwC Japanパートナー・ブラジルデスクの川村健氏へ連絡 ken.kawamura@jp.pwc.com

『南米日系人と多文化共生ー移民100年…その子孫たちと現代社会への提言』福井 千鶴

移住の歴史、現代の移住地や日系人社会の様相を、ボリビア初め南米各地の日本人移住地や日系社会を訪れ、現地で生じている特に若者の都会への移動がもたらす空洞化や、農業後継者の不足などから日系社会が衰退していく姿を紹介するとともに、移住地活性化のための方策を提起している。

一方、南米から日本への大勢の出稼ぎの背景、日本での日系人社会と南米日系人との連携、南米人集住地域で起きている様々な問題と、より良い地域社会を築くための具体的な解決策を提言する。

日本人の多くが出稼ぎの南米日系人から、現地の日系人やその社会を想像しているが、その歴史、生活、生業、そして現地でも日本でも抱える問題点について、現地での実情取材に基づいた南米日系人社会の問題、それぞれの地での地域共生策を示しており、南米日系人社会を知る上できわめて有益な労作。著者は、日本大学国際関係学部准教授。(沖縄観光速報社 2010年5月 266頁 2,000円+税)

発行：一般社団法人日本ブラジル中央協会
〒105-0004
東京都港区新橋1-17-1 新幸ビル
電話03-3504-3866 FAX03-3597-8008
編集人：桜井敏浩
URL：http://nipo-brasil.org/
E-mail：info@nipo-brasil.org/
頒布価：700円